2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月6日

上 場 会 社 名　　株式会社インターネットイニシアティブ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3774　　URL https://www.iij.ad.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）谷脇　康彦
問合せ先責任者　（役職名）取締役 副社長執行役員CFO（氏名）渡井　昭久　　TEL　(03)5205-6500

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　　2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	210,303	29.9	16,531	7.4	16,045	5.9	10,848	7.1	10,772	7.4	15,364	42.1
2026年3月期中間期	161,910	10.1	15,388	30.6	15,149	36.3	10,130	34.2	10,032	34.2	10,809	36.1

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	60.74	60.53
2026年3月期中間期	56.64	56.36

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	390,036	171,532	169,980	43.6
2026年3月期	346,933	159,471	158,007	45.5

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.50	—	19.50	39.00
2027年3月期	—	21.50			
2027年3月期(予想)			—	21.50	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	23.9	39,000	12.0	37,500	6.4	25,500	5.4	143.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

（注）2027年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料9頁「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	183,478,668株	2026年3月期	183,448,852株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	6,090,172株	2026年3月期	6,186,958株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	177,340,484株	2026年3月期中間期	177,103,669株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

⑴ 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料9頁「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

⑵ その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2026年11月6日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 8
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 9
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 ……10
（１）要約中間連結財政状態計算書（未監査） ……10
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書（未監査） ……12
（３）要約中間連結持分変動計算書（未監査） ……14
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書（未監査） ……16
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（未監査） ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（会計方針の変更） ……18
（セグメント情報） ……19
（重要な後発事象） ……19

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日）の連結業績の概況

当中間連結会計期間における国内景気は緩やかに回復しました。先行きにつきましては、雇用及び所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、引き続き中東情勢や自然災害の影響の注視が必要で、金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT(*1)関連市場では、クラウドコンピューティング関連サービスやAI(*2)等の企業活動への順次浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック(*3)の継続増加、事業継続に必要なサイバーセキュリティ対策の重要性の急速な高まり等がみられます。企業のネットワーク及びシステムの構成は、DX(*4)の進展等を背景に、旧来の社内閉域ネットワークからインターネット技術も融合した複合的なものへと変化してきており、今後も堅牢かつ柔軟なネットワーク及びシステムとその安定運用の重要性が増していくと期待されます。

このような市場環境の中、当中間連結会計期間におきましては、多様な業種においてネットワーク及びシステム構築の需要が引き続き旺盛で、国内外における大型案件(*5)の獲得が一段と進展しました。売上高は前年同期比29.9％増と大幅に伸長し、公表見通しを約303億円上回りました。営業利益は、ハードウェア導入中心の大型案件のシステム構築売上計上やインフレ等による全般的なコスト増加基調の中で、増収効果等で前第2四半期の退職金制度改定に伴う一時的な利益11.7億円の反動減を吸収し、前年同期比7.4％増となり公表見通しを上回りました。ネットワークサービス（除くモバイル関連サービス）では、セキュリティ関連サービスやIPサービス等が堅調に増加し、売上高は前年同期比6.6％増となりました。既存サービスの機能強化や経済産業省によるサプライチェーンセキュリティ対策評価制度への対応を支援するアセスメントサービスの提供開始(*6)等でサービス群を拡充しました。モバイル関連サービスでは、IoT用途等の法人向けモバイルサービス及び個人向けモバイルサービスが堅調に推移し、売上高は前年同期比9.4％増となりました。システムインテグレーションでは、国内での高需要継続に加え、海外でのGPU(*7)基盤構築との複数大型案件の寄与があり、売上高及び受注額は各々前年同期比57.1％増及び87.5％増と大幅に伸長しました。新規事業分野では、当社関連会社㈱DCP(*8)において、㈱ゆうちょ銀行様がデジタル通貨「DCJPY」の発行を予定しており、また、金融機関等43社が参加するトークン化預金の銀行間決済の本格検証が開始いたしました(*9)。

当中間連結会計期間の業績につきましては、総売上高は、前年同期比29.9％増の210,303百万円(前年同期161,910百万円)となりました。売上原価は前年同期比34.7％増の170,800百万円(前年同期 126,782百万円)となり、売上総利益は前年同期比12.5％増の39,503百万円(前年同期 35,128百万円)となりました。内訳といたしましては、ネットワークサービスの売上高は前年同期比7.5％増の93,535百万円(前年同期 87,047百万円)、売上総利益は前年同期比2.5％増の24,207百万円(前年同期 23,613百万円)となり、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比57.1％増の115,208百万円(前年同期 73,344百万円)、売上総利益は前年同期比35.2％増の14,581百万円(前年同期 10,786百万円)となりました。そのうち、システム構築売上は前年同期比114.4％増の60,669百万円(前年同期 28,296百万円)、システム運用保守売上は前年同期比21.1％増の54,539百万円(前年同期 45,048百万円)となりました。システムインテグレーションの受注は、前年同期比87.5％増の170,261百万円(前年同期 90,816百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売の受注は前年同期比143.3％増の89,365百万円(前年同期 36,728百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比49.6％増の80,896百万円(前年同期 54,088百万円)となりました。システムインテグレーションの受注残高は、前年同期末比61.0％増の213,963百万円(前年同期末132,915百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売の受注残高は前年同期末比150.2％増の60,634百万円(前年同期末 24,237百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比41.1％増の153,329百万円(前年同期末 108,678百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比2.7％増の1,560百万円(前年同期1,519百万円)、売上総利益は前年同期比1.9％減の715百万円(前年同期 729百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比16.4％増の22,972百万円(前年同期19,740百万円)となりました。営業利益は、前年同期比7.4％増の16,531百万円(前年同期 15,388百万円)となりました。税引前中間利益は、ファンドに係る金融資産評価益422百万円(前年同期 431百万円の評価益)、受取配当金225百万円(前年同期 179百万円)、銀行借入及びリース取引等に係る支払利息805百万円(前年同期 651百万円)及び為替差損109百万円(前年同期 74百万円の損失)等があり、前年同期比5.9％増の16,045百万円(前年同期 15,149百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比7.4％増の10,772百万円(前年同期 10,032百万円)となりました。

用語集

(*1) ICT：Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
(*2) AI：Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を再現する技術のこと。
(*3) インターネットトラフィック：インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
(*4) DX：Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデル・業務プロセス等を変革すること。
(*5) 大型案件とは期間総額10億円以上の案件を指す。
(*6) 詳細は2026年8月25日発表のプレスリリース「IIJ、セキュリティ対策評価制度への対応を支援するIIJ SCS評価制度アセスメントソリューションを提供開始」をご参照下さい。
(*7) GPU：Graphics Processing Unitの略。並列演算処理に優れ、AI学習・推論や画像処理等に用いられるプロセッサーのこと。
(*8) 詳細は2026年6月22日発表のプレスリリース「株式会社ディーカレットホールディングス、2026年7月1日付で株式会社DCPに商号変更およびブランドロゴ刷新のお知らせ」をご参照下さい。
(*9) 詳細は2026年8月26日発表のプレスリリース「金融庁FinTech実証実験ハブ支援案件トークン化預金の銀行間決済の検証に43社が参加」をご参照下さい。

②経営成績の分析

当社グループは、ネットワークサービスとシステムインテグレーションを複合して顧客に提供しており、「ネットワークサービス及びSI事業」を主要な報告セグメントとしております。以下では、役務別の分析により記載しております。

＜連結業績サマリー＞

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	161,910	210,303	29.9
ネットワークサービス売上高	87,047	93,535	7.5
システムインテグレーション売上高（注)1	73,344	115,208	57.1
ATM運営事業売上高	1,519	1,560	2.7
売上原価合計	△126,782	△170,800	34.7
ネットワークサービス売上原価	△63,434	△69,328	9.3
システムインテグレーション売上原価（注)1	△62,558	△100,627	60.9
ATM運営事業売上原価	△790	△845	7.0
売上総利益合計	35,128	39,503	12.5
ネットワークサービス売上総利益	23,613	24,207	2.5
システムインテグレーション売上総利益（注)1	10,786	14,581	35.2
ATM運営事業売上総利益	729	715	△1.9
販売管理費等（注)2	△19,740	△22,972	16.4
営業利益	15,388	16,531	7.4
税引前中間利益	15,149	16,045	5.9
親会社の所有者に帰属する中間利益	10,032	10,772	7.4

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。
2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

＜セグメント情報サマリー＞

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	161,910	210,303
ネットワークサービス及びSI事業	160,409	208,760
ATM運営事業	1,519	1,560
セグメント間取引消去	△18	△17
連結営業利益	15,388	16,531
ネットワークサービス及びSI事業	14,760	15,918
ATM運営事業	628	613
セグメント間取引消去	－	－

i) 売上収益

当中間連結会計期間における売上収益は、前年同期比29.9%増の210,303百万円(前年同期 161,910百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上高＞

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向けモバイルサービス及びIPサービス等の売上増加があり、前年同期比6.5%増の28,099百万円(前年同期 26,384百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス等の売上増加があり、前年同期比7.2%増の15,015百万円(前年同期 14,012百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上増加があり、前年同期比10.8%増の36,176百万円(前年同期 32,641百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比1.7%増の14,245百万円(前年同期 14,010百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比7.5%増の93,535百万円(前年同期 87,047百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

＜ネットワークサービス売上高の内訳＞

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	87,047	93,535	7.5
法人向けインターネット接続サービス	26,384	28,099	6.5
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	9,230	9,556	3.5
IIJモバイルサービス	14,618	16,012	9.5
法人IoT等用途向け直接提供	8,792	9,623	9.5
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	5,826	6,389	9.7
その他	2,536	2,531	△0.2
個人向けインターネット接続サービス	14,012	15,015	7.2
IIJmioモバイルサービス	12,291	13,418	9.2
その他	1,721	1,597	△7.2
アウトソーシングサービス	32,641	36,176	10.8
WANサービス	14,010	14,245	1.7

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1

	前中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	4,714,421	5,384,795	670,374
IPサービス(1Gbps以上) (注)2	1,501	1,606	105
IPサービス(1Gbps未満) (注)2	1,672	1,642	△30
IIJモバイルサービス	4,605,568	5,277,033	671,465
法人IoT等用途向け直接提供	3,302,987	3,902,652	599,665
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,302,581	1,374,381	71,800
その他	105,680	104,514	△1,166
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,690,538	1,758,907	68,369
IIJmioモバイルサービス	1,382,080	1,472,101	90,021
その他	308,458	286,806	△21,652

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	14,947.0	20,661.6	5,714.6

(注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、国内での高需要継続に加え、海外での複数のGPU基盤構築等の大型案件での総額約170億円の売上計上もあり、前年同期比114.4%増の60,669百万円(前年同期 28,296百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる増加等があり、前年同期比21.1%増の54,539百万円(前年同期 45,048百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比57.1%増の115,208百万円(前年同期 73,344百万円)となりました。

当中間連結会計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、国内での高需要継続に加え、海外での複数のGPU基盤構築等の大型案件での総額約525億円の受注もあり、前年同期比87.5%増の170,261百万円(前年同期 90,816百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売の受注は前年同期比143.3%増の89,365百万円(前年同期 36,728百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比49.6%増の80,896百万円(前年同期 54,088百万円)となりました。

当中間連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比61.0%増の213,963百万円(前年同期末 132,915百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売の受注残高は前年同期末比150.2%増の60,634百万円(前年同期末 24,237百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比41.1%増の153,329百万円(前年同期末 108,678百万円)となりました。

＜ATM運営事業売上高＞

ATM運営事業売上高は、前年同期比2.7%増の1,560百万円(前年同期 1,519百万円)となりました。

ⅱ) 売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、前年同期比34.7%増の170,800百万円(前年同期 126,782百万円)となりました。

＜ネットワークサービス売上原価＞

ネットワークサービスの売上原価は、外注関連費用の増加等があり、前年同期比9.3%増の69,328百万円(前年同期 63,434百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比2.5%増の24,207百万円(前年同期 23,613百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は25.9%(前年同期 27.1%)となりました。

＜システムインテグレーション売上原価＞

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、仕入の増加等があり、前年同期比60.9%増の100,627百万円(前年同期 62,558百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比35.2%増の14,581百万円(前年同期 10,786百万円)となり、売上総利益率は12.7%(前年同期 14.7%)となりました。

＜ATM運営事業売上原価＞

ATM運営事業売上原価は、前年同期比7.0%増の845百万円(前年同期 790百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比1.9%減の715百万円(前年同期 729百万円)となり、売上総利益率は45.8%(前年同期 48.0%)となりました。

ⅲ) 販売管理費等

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比9.9%増の22,925百万円(前年同期 20,853百万円)となりました。

その他の収益は、前第2四半期の退職金制度改定に伴う一時的な利益1,169百万円の反動減等により、89百万円(前年同期 1,219百万円)となりました。その他の費用は136百万円(前年同期 106百万円)となりました。

ⅳ) 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、前年同期比7.4%増の16,531百万円(前年同期 15,388百万円)となりました。

ⅴ) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当中間連結会計期間における金融収益は、ファンドに係る金融資産評価益422百万円(前年同期 431百万円の評価益)及び受取配当金225百万円(前年同期 179百万円)等により、889百万円(前年同期 743百万円)となりました。

当中間連結会計期間における金融費用は、銀行借入及びリース取引等に係る支払利息805百万円(前年同期 651百万円)、為替差損109百万円(前年同期 74百万円の損失)等により、914百万円(前年同期 756百万円)となりました。

当中間連結会計期間における持分法による投資損益は、㈱DCPに関する損失594百万円(前年同期 355百万円の損失)等があり、461百万円の損失(前年同期 226百万円の損失)となりました。

ⅵ) 税引前中間利益

当中間連結会計期間における税引前中間利益は、前年同期比5.9%増の16,045百万円(前年同期 15,149百万円)となりました。

ⅶ) 中間利益

当中間連結会計期間における法人所得税費用は、5,197百万円(前年同期 5,019百万円)となり、当中間連結会計期間における中間利益は、前年同期比7.1%増の10,848百万円(前年同期 10,130百万円)となりました。

非支配持分に帰属する中間利益は、㈱トラストネットワークスに係る利益等により76百万円(前年同期 98百万円)となり、当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比7.4%増の10,772百万円(前年同期 10,032百万円)となりました。

ⅷ) 中間包括利益

当中間連結会計期間における中間包括利益は、保有株式の時価上昇(*)の影響4,690百万円(前年同期 63百万円)等により前年同期比42.1%増の15,364百万円(前年同期 10,809百万円)となり、当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間包括利益は、前年同期比42.7%増の15,288百万円(前年同期 10,711百万円)となりました。

(*)当社グループはIFRSにおける金融商品に関して、ファンドの公正価値変動は連結損益計算書上の純損益として認識し、株式の公正価値変動はその他の包括損益を通じて自己資本の増減として認識しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び株主資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比43,103百万円増加し、390,036百万円(前連結会計年度末 346,933百万円)となりました。

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比19,257百万円増加し、171,424百万円(前連結会計年度末 152,167百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債権の6,422百万円増加の68,506百万円、顧客向け案件及びライセンス並びに設備関連等による前払費用の5,177百万円増加の42,996百万円、契約資産の3,575百万円増加の6,920百万円、現金及び現金同等物の2,766百万円増加の41,161百万円でありました。

当中間連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比23,846百万円増加し、218,612百万円(前連結会計年度末 194,766百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、データセンター関連資産の取得等による有形固定資産の10,003百万円増加の55,117百万円、保有株式の時価上昇等による投資有価証券(株式)の6,928百万円増加の19,034百万円、顧客向け案件及びライセンス等による前払費用の6,218百万円増加の40,257百万円、無形資産の1,017百万円増加の23,672百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による28百万円減少の39,082百万円でありました。

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比21,805百万円増加し、151,346百万円(前連結会計年度末 129,541百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の14,394百万円増加の48,872百万円、契約負債の3,542百万円増加の26,322百万円、借入金の3,000百万円増加の38,570百万円、その他の金融負債の190百万円増加の24,065百万円でありました。

当中間連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比9,237百万円増加し、67,158百万円(前連結会計年度末 57,921百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、契約負債の5,593百万円増加の21,720百万円、投資有価証券(株式)の時価上昇等による繰延税金負債の2,233百万円増加の3,549百万円、データセンター関連資産取得に係る助成金等による繰延収益の2,055百万円増加の2,236百万円、その他の金融負債の654百万円減少の36,131百万円でありました。

当中間連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比11,973百万円増加の169,980百万円(前連結会計年度末 158,007百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は43.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、41,161百万円(前年同期末 37,298百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益16,045百万円(前年同期15,149百万円)、減価償却費及び償却費16,826百万円(前年同期 16,072百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費6,285百万円(前年同期 5,764百万円)、法人所得税の支払い4,953百万円(前年同期 5,206百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、営業債務等による支出減が、営業債権及び契約負債による収入減並びに前払費用による支出増を上回り215百万円の収入(前年同期 3,561百万円の支出)となり、28,746百万円の収入(前年同期 23,378百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、データセンター関連他の有形固定資産の取得による14,725百万円の支出(前年同期 8,343百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による3,958百万円の支出(前年同期 3,900百万円の支出)、データセンター関連資産取得に係る助成金による2,553百万円の収入等があり、15,319百万円の支出(前年同期 11,443百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払13,351百万円(前年同期 11,721百万円)、配当金の支払3,457百万円(前年同期 3,096百万円)、その他の金融負債による収入3,293百万円(前年同期 5,710百万円)、短期借入金による調達3,000百万円(前年同期 2,000百万円)等があり、10,503百万円の支出(前年同期 7,299百万円の支出)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日公表の2027年3月期の連結業績予想を修正しており、その詳細は、本日(2026年11月6日)公表の「2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書（未監査）

	前連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,395	41,161
営業債権	62,084	68,506
棚卸資産	7,132	7,643
前払費用	37,819	42,996
契約資産	3,345	6,920
その他の金融資産	3,183	2,817
その他の流動資産	209	1,381
流動資産合計	152,167	171,424
非流動資産		
有形固定資産	45,114	55,117
使用権資産	39,110	39,082
のれん	10,773	10,747
無形資産	22,655	23,672
持分法で会計処理されている投資	6,293	5,559
前払費用	34,039	40,257
契約資産	2,447	2,187
投資有価証券（株式）	12,106	19,034
その他の投資	12,691	13,495
繰延税金資産	334	359
その他の金融資産	8,870	8,711
その他の非流動資産	334	392
非流動資産合計	194,766	218,612
資産合計	346,933	390,036

	前連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,478	48,872
借入金	35,570	38,570
未払法人所得税	5,119	5,359
引当金	480	13
契約負債	22,780	26,322
繰延収益	32	298
その他の金融負債	23,875	24,065
その他の流動負債	7,207	7,847
流動負債合計	129,541	151,346
非流動負債		
退職給付に係る負債	1,013	1,020
引当金	1,255	1,351
契約負債	16,127	21,720
繰延収益	181	2,236
繰延税金負債	1,316	3,549
その他の金融負債	36,785	36,131
その他の非流動負債	1,244	1,151
非流動負債合計	57,921	67,158
負債合計	187,462	218,504
資本		
資本金	25,663	25,678
資本剰余金	35,930	35,877
利益剰余金	98,163	105,478
その他の資本の構成要素	10,006	14,518
自己株式	△11,755	△11,571
親会社の所有者に帰属する持分合計	158,007	169,980
非支配持分	1,464	1,552
資本合計	159,471	171,532
負債及び資本合計	346,933	390,036

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書（未監査）

要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	87,047	93,535
システムインテグレーション売上高	73,344	115,208
ATM運営事業売上高	1,519	1,560
売上収益合計	161,910	210,303
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△63,434	△69,328
システムインテグレーション売上原価	△62,558	△100,627
ATM運営事業売上原価	△790	△845
売上原価合計	△126,782	△170,800
売上総利益	35,128	39,503
販売費及び一般管理費	△20,853	△22,925
その他の収益	1,219	89
その他の費用	△106	△136
営業利益	15,388	16,531
金融収益	743	889
金融費用	△756	△914
持分法による投資損益	△226	△461
税引前中間利益	15,149	16,045
法人所得税費用	△5,019	△5,197
中間利益	10,130	10,848
中間利益の帰属		
親会社の所有者	10,032	10,772
非支配持分	98	76
中間利益	10,130	10,848
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	56.64	60.74
希薄化後1株当たり中間利益(円)	56.36	60.53

要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
	百万円	百万円
中間利益	10,130	10,848
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	63	4,690
確定給付制度の純額の再測定	344	―
純損益に振り替えられることのない項目合計	407	4,690
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	266	△162
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△19	△8
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	25	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	272	△174
その他の包括利益合計(税引後)	679	4,516
中間包括利益	10,809	15,364
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,711	15,288
非支配持分	98	76
中間包括利益	10,809	15,364

（３）要約中間連結持分変動計算書（未監査）

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	25,577	35,865	79,885	11,266	△11,910	140,683
中間包括利益						
中間利益	—	—	10,032	—	—	10,032
その他の包括利益	—	—	—	679	—	679
中間包括利益合計	—	—	10,032	679	—	10,711
所有者との取引額						
新株の発行	86	△85	—	—	—	1
自己株式の処分	—	△3	—	—	155	152
配当金	—	—	△3,096	—	—	△3,096
株式報酬取引	—	△48	—	—	—	△48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	472	△472	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△25	—	△25
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1	—	—	—	△1
所有者との取引額合計	86	△137	△2,624	△497	155	△3,017
2025年9月30日時点の残高	25,663	35,728	87,293	11,448	△11,755	148,377

	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	1,403	142,086
中間包括利益		
中間利益	98	10,130
その他の包括利益	—	679
中間包括利益合計	98	10,809
所有者との取引額		
新株の発行	—	1
自己株式の処分	—	152
配当金	△63	△3,159
株式報酬取引	—	△48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—
非金融資産への振替	—	△25
支配継続子会社に対する持分変動	△96	△97
所有者との取引額合計	△159	△3,176
2025年9月30日時点の残高	1,342	149,719

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	25,663	35,930	98,163	10,006	△11,755	158,007
中間包括利益						
中間利益	—	—	10,772	—	—	10,772
その他の包括利益	—	—	—	4,516	—	4,516
中間包括利益合計	—	—	10,772	4,516	—	15,288
所有者との取引額						
新株の発行	15	△15	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△118	—	—	184	66
配当金	—	—	△3,457	—	—	△3,457
株式報酬取引	—	80	—	—	—	80
非金融資産への振替	—	—	—	△4	—	△4
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	15	△53	△3,457	△4	184	△3,315
2026年9月30日時点の残高	25,678	35,877	105,478	14,518	△11,571	169,980

	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	1,464	159,471
中間包括利益		
中間利益	76	10,848
その他の包括利益	—	4,516
中間包括利益合計	76	15,364
所有者との取引額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	—	66
配当金	△72	△3,529
株式報酬取引	—	80
非金融資産への振替	—	△4
支配継続子会社に対する持分変動	84	84
所有者との取引額合計	12	△3,303
2026年9月30日時点の残高	1,552	171,532

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	15,149	16,045
調整		
減価償却費及び償却費	16,072	16,826
固定資産除売却損益（△は益）	75	22
持分法による投資損益（△は益）	226	461
金融収益	△743	△889
金融費用	756	914
その他	847	383
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額（△は増加）	4,879	△6,607
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,698	△701
前払費用の増減額（△は増加）	△7,530	△11,606
契約資産の増減額（△は増加）	△688	△3,334
その他の資産の増減額（△は増加）	△517	△1,183
その他の金融資産の増減額（△は増加）	△1,131	543
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△1,280	14,294
契約負債の増減額（△は減少）	5,935	9,246
繰延収益の増減額（△は減少）	39	5
引当金の増減額（△は減少）	△91	△448
その他の負債の増減額（△は減少）	△579	560
その他の金融負債の増減額（△は減少）	2,618	△561
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,518	7
小計	28,821	33,977
利息及び配当金の受取額	354	455
利息の支払額	△591	△733
法人所得税の支払額	△5,206	△4,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,378	28,746

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,343	△14,725
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,297
無形資産の取得による支出	△3,900	△3,958
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	―	263
投資有価証券（株式）の売却による収入	321	―
その他の投資の取得による支出	△454	△516
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△270
敷金及び保証金の回収による収入	40	98
積立保険料の支払	△37	△60
助成金収入	―	2,553
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,443	△15,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30	―
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,000	3,000
その他の金融負債による収入	5,710	3,293
その他の金融負債の支払	△11,721	△13,351
配当金の支払額	△3,096	△3,457
非支配持分からの払込による収入	―	84
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△97	―
その他	△65	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,299	△10,503
現金及び現金同等物の為替変動による影響	128	△158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,764	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	32,534	38,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,298	41,161

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（未監査）

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長執行役員は、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

	報告セグメント		調整額	要約中間連結損益計算書
	ネットワークサービス及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	160,391	1,519	－	161,910
セグメント間の売上収益	18	－	△18	－
売上収益合計	160,409	1,519	△18	161,910
セグメント営業利益	14,760	628	－	15,388
金融収益				743
金融費用				△756
持分法による投資損益				△226
税引前中間利益				15,149

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

	報告セグメント		調整額	要約中間連結損益計算書
	ネットワークサービス及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	208,743	1,560	－	210,303
セグメント間の売上収益	17	－	△17	－
売上収益合計	208,760	1,560	△17	210,303
セグメント営業利益	15,918	613	－	16,531
金融収益				889
金融費用				△914
持分法による投資損益				△461
税引前中間利益				16,045

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。